

2017 年度事業計画

1. 事業計画全般

1.1 背景

当協会の経営は引き続き厳しい状況にあるが、昨年度の事務所移転による事務所費削減、経費・人件費などの削減により改善の方向に向かいつつある。しかしながら、経費削減だけでは経営の大きな収支改善には限界があり、且つ、事業活動が活性化していない状況に陥っている。そこで昨年度末に「中期経営計画策定ワーキンググループ」を発足させ、中期的に協会経営の安定化策をたてることを開始した。

今年度はこの「中期経営計画」を完成させ、それに基づいて抜本的な事業活動の改善と経営収支の黒字化と安定した経営体制作りを行いたい。

1.2 事業計画の重点

現在の協会事業全体を見ると、事業経費が事業収入をオーバーしている状況で正常な事業活動とはなっておらず、早急な事業活動の改善が求められる。また、事業の活発化には事務局の実務能力強化が必要である。

そこで今年度は協会の事業活動全般について収支を意識した活動計画を立てるとともに、事務局の強化、事業担当理事の事業への関わりの強化による各重点事業の運営を行う。更に、協会の現事業はすでに20年以上の歴史のものが多く、新規の事業はほとんどない。真に現在のインフォプロに求められる新規の協会事業を模索し、経営改善の一助としたい。

(1) 会誌刊行事業

2016年度に「会誌編集委員会」を補強する形で新設した「会誌経営委員会」は、会誌に関わる業務の健全な運営のための施策、記事構成に関する方針の作成、特集以外についての具体的な記事内容の提案、読者増加に向けての施策など、の策定と実施の監督をおこなっている。今年度も両委員会が協力して、会員及び購読者に有益な情報を届けられるよう特集テーマ、原稿内容を検討する。

投稿原稿については、2017年1月1日の規定改正により投稿原稿の種類を明文化できたこともあり、積極的な投稿を呼びかけ、会員から投稿される論文、解説、エッセーなどにより会員相互の自由なコミュニケーションの場を提供する。さらに他の委員会および研究会等との連携もより積極的に行う。

事業経営面では会誌刊行事業のみでの収益改善を模索する。

(2) 普及研修事業(研修、検索技術者検定、シンポジウム)

普及研修事業（研修、検索技術者検定、シンポジウム）は協会の事業の重要な柱の一つとして活性化を図るとともに、各事業での収益改善を行い、関連する委員会との連携もさらに強化していく。

特に、研修事業は関連する機関との連携を強化し、セミナー・見学会を企画・実施する。更に、セミナーの多くは会員以外にも開放し、広く我が国全体の人材育成に寄与するとともに情報科学技術の振興に資するよう努める。

(3) 部会研究活動(OUG,SIG,3i)

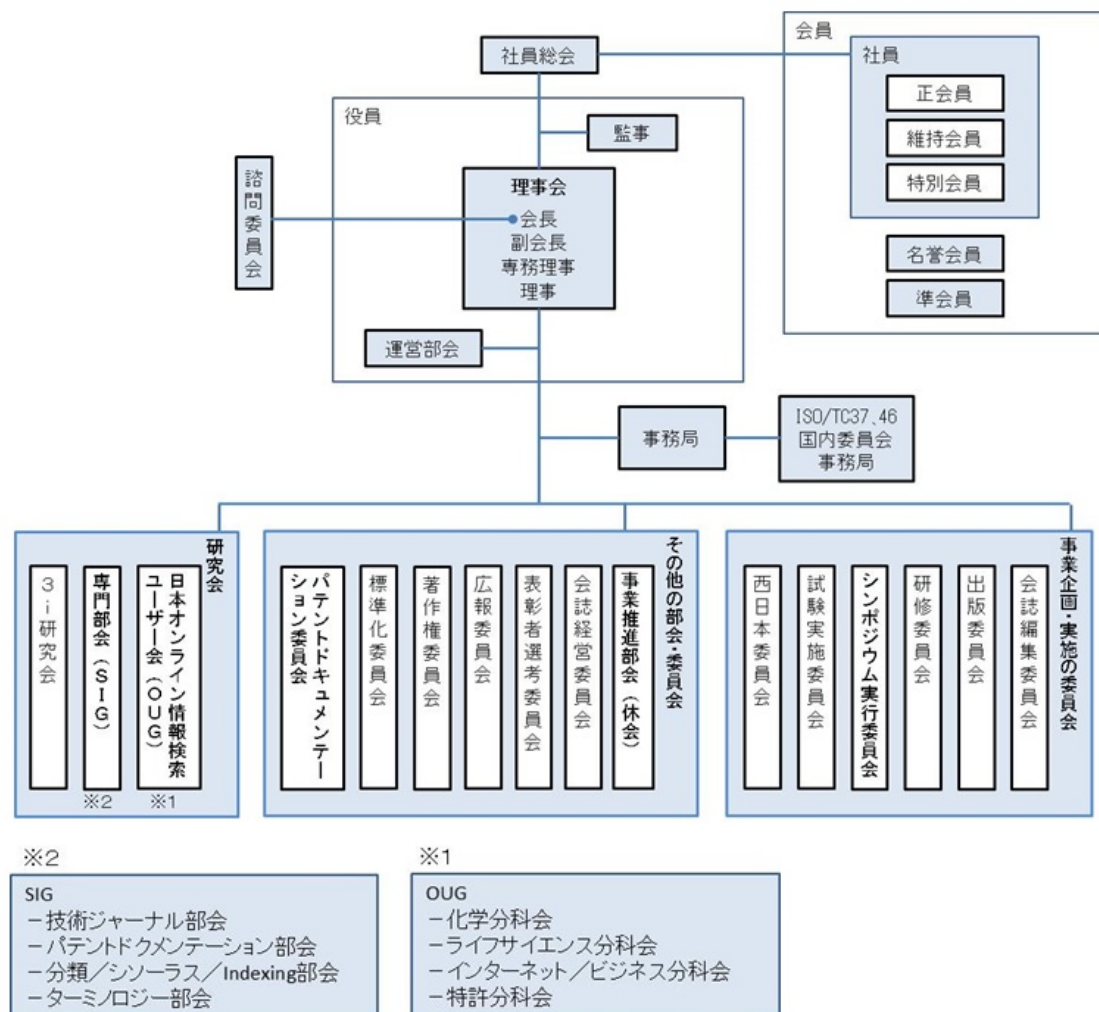
日本オンライン情報検索ユーザー会（OUG）、専門部会（SIG）、3i研究会などの研究活動は活発化させ、会員の研鑽と交流を図る。なお、3i研究会は昨年度に引き続き、収支の黒字化を模索する。

(4) 事務局の強化と業務手順書の改定

事業が円滑に行える体制を強化するためには、事務局の事務処理能力の強化は必須である。しかしながら、経費・人件費の削減は継続して行う必要がある。その為、事務局の業務範囲の明確化とともに、昨年度末から行っている協会の事業に関わる「業務手順書（プロセス）」の改定を完成し、それに則った事務局業務・事業運営を行いたい。

1.3 組織体制

昨年度理事会にて事業推進部会の休会を決定したが、組織としては残している。部会・委員会は事業企画・実施を行なっているもの与其他に分けて表した。



2. 事業活動

2.1 事業推進部会

当面休会とする。

2.2 刊行事業

2.2.1 会誌経営委員会・会誌編集委員会

(1) 会誌経営委員会

会誌経営委員会は、会誌編集委員会、事務局と連携して、会誌に関わる諸業務の健全な運営のための施策、記事構成に関する方針の作成、特集以外についての具体的な記事内容の提案、読者増加に向けての施策など、の策定と実施の監督をおこなう。2017年度は、以下の方向に基づいて進める。

- (1) 会誌に対する読者、会員の要望の誌面への反映

読者アンケートやモニター設置などにより会誌へのニーズを把握する。そのうえで、回答内容を分析して、どのように読まれているのか、何が不足しているのか、などを明らかにして解決策を検討する。

(2) 会誌における新たな企画の検討

編集委員会が担当する「特集」以外の「連載」「会のお知らせ」などの部分について、前掲(1)を踏まえつつ、新たな企画を立てる。協会の研究活動等の報告も、抜本的に改定する。

(3) 会誌に関わる著作権上の問題の審議

著作権上の問題点について解決を図る。また、クリエイティブ・コモンズなどの新たな枠組みの適用可能性についても検討する。

(4) 会誌の中長期的な位置づけ

特に、科学技術情報、学術情報分野における会誌の位置づけについて、競合他誌の状況もにらみながら検討する。また、協会の活動状況や会員構成から見て、最適な会誌の在り方も探る。

(5) その他

テンポラリーに会誌について問題が生じた場合、関係委員会とも協力して処理に当たる。

(2) 会誌編集委員会

会誌は、これまでと同じく特集論文を中心とした構成とし、また、毎月の定時刊行の堅持を第一とする。

本誌は主に協会の会員および情報関係業務に従事する人(図書館情報学分野の研究者・学生を含む)を主な対象とした専門誌として、以下に関する特集を企画しており、協会の内外で高い評価を得ている。

- (1) 知識資源としての情報(学術情報, 知財情報, ビジネス情報, 生活情報等)に関する内外の動向
- (2) これらの情報を取り扱う実務(探索, 組織化, 分析, 利用, 保存など)に関する知識や技術
- (3) これらの情報に携わる情報専門家の実像やあり方
- (4) その他, 関連するテーマ

会誌の核となる特集テーマ及び原稿の内容については、引き続き当協会の会員及び購読者に有益な情報を届けられるよう、広い視野に立ちつつ、斬新かつ実務的な視点を持って検討することとする。

投稿原稿については、2017年1月1日の規定改正により投稿原稿の種類を明文化できたこともあり、積極的な投稿を呼びかけ、会員から投稿される論文、解説、エッセーなどによ

り会員相互の自由なコミュニケーションの場を提供し情報の生産から利用までの情報サイクルの活性化に寄与するとともに、情報科学技術や情報リテラシーの普及・向上を図ることも目的とする。さらに他の委員会および研究会等との連携もより積極的に行う。特に読者が高い関心を寄せている知財分野については、定番となってきたパテントドキュメンテーション委員会との連携により、特集や連載等による記事の充実を図る。また、研修委員会や著作権委員会等ともアドホックに連携し、特集や連載、コラム等の企画を検討していくこととする。

加えて、読者そして協会会員の増加に繋がるような魅力ある会誌づくりを目指すため、会誌経営委員会及び事務局と連携・協力しながら、会誌全体の方向性や広報活動の在り方などの検討を行っていく。また、読みやすい誌面づくりや目を引く表紙デザインについても検討するなど、会員・購読者の満足度を高めていくことはもちろん、非会員や一般の人々にも会誌そのものそして当協会の活動をPRできるような会誌とすることを心がける。

事務的な事柄としては、編集作業の外注化についてはこれまで大きなトラブルもなく進められており、それを反映させた会誌編集マニュアルも作成できたため、今後は定常的な編集作業を行いつつ必要に応じてマニュアルの改訂を行っていく。また依頼／投稿原稿を委員が確認する際の手続きを整理・文書化するなど、効率の良い編集作業を行えるよう事務文書の整備も進めていくこととする。

2.2.2 出版委員会

2017年度については、電子書籍も含めた昨今の出版業の変化や社会状況の変化に鑑み、今後の本協会での出版事業のあり方について検討することを中心に活動する。

2.3 普及研修活動

2.3.1 研修委員会

当協会の発展と会員の資質向上を図ることを目的に、当協会と関連する機関や当協会内の委員会等と連携をとりながら、下記事項に関するセミナー・見学会を企画し、実施する。なお、セミナーの多くは会員以外にも開放し、広く我が国全体の人材育成に寄与するとともに情報科学技術の振興に資するよう努める。

(1) 当協会の発展に関する企画

- ・西日本委員会と連携し、試験対策セミナーを実施する（8月から9月予定）
- ・新年会と連携したセミナー等を実施する（1月予定）
- ・維持会員向けセミナーの開催

(2) 会員の資質向上及び会員以外の人材育成に関する企画

- ・情報関連業務およびインフォプロの業務の認知度を向上させるセミナーを実施する。

- ・情報関連業務に密接な、特許、著作権、情報検索に重点を置いたセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に付随する、情報システム調達、データベース構築等に関するセミナーを実施する。
- ・会員の業務に参考となる見学会を実施する。

(3) その他

- ・各委員会及び各部会の活動の成果をセミナーに反映することを検討する。
- ・西日本委員会企画との共催（東西開催）を引き続き検討する。
- ・協会内外からセミナー開催の要望があれば、速やかに検討する。
- ・その他各委員会企画があれば積極的にこれを支援する。

2.3.2 シンポジウム実行委員会

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の協力を得て、情報科学シンポジウム（INFOPRO2017）を開催する。日程は前年度と同時期となる 2017 年 11 月 30 日(木)、12 月 1 日(金)の 2 日間、会場も前年度と同じ JST 東京本部別館(K's 五番町)で計画する。実行委員会の活動をスタートさせ、充実した企画で開催できるよう準備を進める。

2.3.3 試験実施委員会

2017 年度の試験実施は、例年と同時期の 2017 年 11 月 26 日（日）、1 級二次試験日は 2018 年 2 月 11 日（日）を予定している。新試験「検索技術者検定」に移行して、昨年は 3 回目の実施であったが、受験者数 757 名（前年比は約 1.02 倍）とほぼ変わっていない。2017 年度は、協会の事業の重要な柱の一つとして、広報委員会、研修委員会、出版委員会等の関連する委員会との連携をさらに強化していくことが必要である。

(1) 委員会のメンバー増強

試験に関わる委員は重責な仕事であり、機密性も必要とされる。また専門分野ごとの人材も必要となる。昨年度は委員の増強を図ることができたが、さらに協力者の増強を図りたい。

(2) 2 級試験対応テキストの修正への協力

『情報検索の知識と技術 応用編 ～検索技術者検定 2 級対応テキスト』については、出版委員会と連携して本書の修正作業に協力する。

(3) 解答例の公開

2015 年度および 2016 年度に、1 級、2 級の解答例を会誌に公開したので、2017 年度も引き続き解答例を会誌に掲載する。

(4) 広報活動

広報委員会や研修委員会と連携を図りながら、今年度も引き続き広報活動にも力をいれる。ポスターやパンフレットに加えて新しい広報手段も検討する。

2.4 パテントドキュメンテーション委員会

パテントドキュメンテーションに関する会誌特集号の発行およびセミナー活動の活性化を模索する。

(1) セミナーの開催

会誌特別号の記事と連動するセミナーの企画を検討、実施する。

(2) 会誌特集号の発行

(3) 関連書籍発行の可能性を検討

(4) 他の委員会との連携

会誌編集委員会および研修委員会との連携支援を進める。

会誌の知財関連テーマ記事企画への協力、知財関連セミナーへの協力など。

2.5 広報委員会

協会活動のさらなる広報・普及に努め、会員交流および会員拡大の一助とするために、次に挙げる事項などを審議し、併せて必要な実務を行う。

(1) 協会の紹介リーフレットをはじめ紙媒体による協会紹介資料を適宜改訂し、関係する委員会や

会員と協力して配布する。

(2) ホームページの活用を推進するため、外部業者の選定やリニューアルの準備作業を行う。

(3) メールマガジンを充実させるための検討を行う。

(4) ツイッターなどの通信手段を用いた広報活動を継続し、フォロワーを増やす工夫を行う。

2.6 西日本委員会

西日本地区を拠点として、以下の事業を企画・実施するとともに、他の情報関連機関とのネットワーク構築を推進する。

(1) 普及研修事業（講習会等）

- ・「検索技術者検定 3 級」対策セミナー
- ・「サーチャー講座：検索技術者検定 2 級」対策セミナー（東京会場にも講師派遣）
- ・その他

アンケート結果を活かしたセミナーを開催予定。

(2) 会員交流事業

① 「じょいんと懇話会」の開催

インフォ・スペシャリスト交流会（IS-Forum）と共催、その他の情報関連機関にも後援いただき、2017年11月開催予定。

②「情報活動研究会（INFOMATES）」の活動支援

2006年4月、西日本委員会委員が中心となって大阪で発足した研究会で、「情報に係る仲間たち」の集いとして、年数回の研究会を開催している。当協会と独立行政法人科学技術振興機構が後援している本研究会の活動を支援する。

(3) 「検索技術者検定」大阪地区・京都地区・九州地区の運営協力

・2017年度 必要に応じて大阪試験会場・京都試験会場・北九州試験会場の試験監督及び運営協力（外部委託となる可能性もある）

・2017年度「合格を祝う会」開催

(4) 西日本委員会 6回（4、6、8、10、11、2月）開催予定

3. その他委員会活動

3.1 表彰者選考委員会

下記、協会賞各賞の表彰者選考を行う。

情報業務功労賞

教育・訓練功労賞

研究発表賞

優秀機関賞（機関表彰）

協会事業功労賞（個人又はグループ表彰）

3.2 著作権委員会

以下のミッションのもとに活動を行う。

- (1) 著作権等に関する外部との情報交換および連携協力に関する協会の窓口をつとめる。
- (2) 著作権等の課題について、会長の諮問に対する答申、会長・理事会への提言を行う。
- (3) 著作権等の課題について、協会が外部に対して行う提言・要請等への参画および協力活動。
- (4) 協会会員等への著作権等に関する啓蒙・広報活動を担当部門との連携で実施する。
- (5) 協会の出版物等における著作権の扱いに関する検討を行い、担当部門に提案する。

3.3 標準化委員会

以下のミッションのもとに活動を行う。

- (1) ISO/TC37 国内委員会および ISO/TC46 国内委員会に委員を派遣して協力する。また協会内に設置されている ISO/TC37、ISO/TC46 国内委員会事務局に対し、必要に応じて支援を行う。
- (2) 協会が原案を作成した JIS 規格の検討・定期見直しを必要に応じ行う。
- (3) 協会会員等への標準化に関する啓蒙・広報活動を充実させる。
- (4) ISO/TC37 および ISO/TC46 国内委員会のホームページならびに標準化委員会のホームページのコンテンツの充実を図る。

4. 研究会活動

4.1 日本オンライン情報検索ユーザー会（OUG: Online User Group）

各分科会主査を中心にそれぞれ分科会毎の企画・運営を行い、有益な活動を進める。活動の継続性維持と活発化のためにも、「参加者の増員」「OUGのPR」について協会内各委員会等との連携と協力にも努める。また、各分科会共通のテーマに関する分科会の壁を越えたイベントの開催も模索したい。それぞれの活動成果は、適宜発表やホームページでの公開により、新規会員の獲得や広報に役立てたい。

4.1.1 化学分科会（年11回開催。月1回、第2火曜日を予定。8月は休会）

(1) 活動内容

- ① ベンダーなどの訪問。講演会開催。
- ② 勉強会開催
テーマを選定し、各自報告する。
各自が疑問点等を持ち寄り、検討する。

4.1.2 ライフサイエンス分科会（年9回開催：月1回、第3木曜日。8月、12月、3月は休会）

(1) 活動内容

- ① 講演会開催、ベンダーなどの訪問
 - ② 勉強会（検索演習等）
 - テーマを選定し、各自調査を行い報告する
 - 各自が疑問点等を持ち寄り、発表、ディスカッションする
- ##### (2) 分科会の運営方法
- ① 参加メンバーは全員何らかの、役割（主査、連絡、伝達、企画）を担ってもらう。
 - ② 実際に活動するメンバーについてはメーリングリストを作成し、会の情報を知らせる。

4.1.3 インターネット／ビジネス分科会（2016年度から休会中）

ウェブ情報検索、ビジネス関連事項、新ウェブ情報源などをテーマに次の活動を予定してい

る。

(1) 活動内容

- ① 無料利用できる有用なインターネット情報の利用についての検討
- ② インターネット周辺の最新動向に関する情報交換、ほか

4.1.4 特許分科会（年11回開催。月1回、第2金曜日。8月は休会）

(1) 活動内容

特許分野をテーマに次の活動を予定している。

① 検索演習

各会員の調査実務のスキルアップの為に、初心者から上級者までが参加出来る一般的な特許調査課題（先行技術、侵害予防、無効資料、技術動向等）かつ身近な技術領域から課題を選定し、検索用データベースの選択、キーワードや特許分類の選定などの基礎的事項から特許判断に踏み込んだ議論まで、参加者間の討議を主体として情報の共有と深化を行っている。年3回以上実施する予定。

② 講演会

関心事の高いテーマ（新興国の特許調査、特許DBの新機能、特許分析ツール、特許調査方法など）に関して有識者、もしくはベンダー様に講演して頂く、又、その中の議論を通し情報の共有化、ベンダー様への要求などを行う。年3回程度実施する予定。

③ 宿泊研修

講演会や検索演習を実施し、演習課題の結果についての討論などを通じて、広く会員間のコミュニケーションを図る。年1回実施する予定。

④ その他

研究活動として特定のテーマを手分けして調査し分科会で報告する。

会員間で特許調査などに関する疑問点や問題点を討議する場を設ける。

更に、Webグループウェア等の活用により会員間での情報交換、Q&Aをリアルタイムで行う。

(2) 分科会の運営方法

現状の幹事会方式を踏襲する。また、新入会員などの要望を反映し易い体制を検討して、特許分科会の一層の発展を目指す。

4.2 専門部会（SIG: Special Interest Group）

各研究グループ別の設定テーマで、専門技術や知識についての勉強会・情報（知識）交換会を開催し、得られた成果を会誌あるいはシンポジウム場で発表する。本年度も、以下4分科会での活動を継続する。新たな研究グループの立ち上げも目指し、活発化に向けて努力する。開催頻度・開催形態や会費などは、部会毎に設定している。

4.2.1 技術ジャーナル部会（隔月開催）

担当幹事制（コアパーソン）により活動している。

2017年度の活動テーマ（候補）は以下のとおりである。

(1) 活動内容

①企画

- ・論文以外の記事掲載の目的と効果

②編集

- ・執筆者向け案内のあり方
- ・原稿執筆サポートの充実
- ・“査読” の実際と問題点・課題
- ・論文内の図版等の権利確認方法
- ・参考文献の表記・確認方法

③利活用

- ・編集活動に向けた社内外の意見収集について

④管理・運用

- ・原稿の完成が遅れている場合の対応
- ・発行へ向けた社内手続きの現状
- ・読者からの各種問い合わせへの対応
- ・技報制作における関連法規への対応

⑤その他（セミナー・講演の開催）

- ・わかりやすい技術文章の書き方ポイント講座

4.2.2 パテントドキュメンテーション部会（毎月開催、原則として火曜日、夕方）

(1) 活動内容（テーマ）

- ①特許情報検索・解析のための支援システムの動向検討
- ②情報専門ジャーナルのトピックス記事紹介（数回／年）
- ③日米欧の知財関連ユーザー会活動情報の収集・分析と海外連携
- ④外部知財活動に対する支援・連携の活動と委員派遣（講演を含む）
- ⑤Web ツール活用による部会活動の効率化
- ⑥情報交換：メンバー各自による自由プレゼンテーション
- ⑦当部会 HomePage からの有用情報の発信とメンバー募集
- ⑧INFOPRO シンポジウムにおける部会活動研究の発表

備考：PDG 部会の年会費を 5000 円に減額した。（2016年4月より実施。今年も 5000 円のまま、継続する。）

4.2.3 分類／シソーラス／Indexing 部会（毎月年 11 回開催、8 月は休み）

(1) 活動内容 (テーマ)

- ①本の索引の作り方とその現状についての研究 (継続)
- ②国際 UDC セミナー2017 での発表論文の輪読。
- ③シソーラスについて、最近の動向や話題をフォローして発表、討論。
- ④必要に応じて、その他の話題も取り上げる。

4. 2. 4 ターミノロジー部会 (年6回開催)

(1) 活動内容 (テーマ)

- ①継続課題：情報検索と用語
 - ・ ISO/TC37関連のターミノロジー諸活動に関する情報を収集する。
- ②翻訳・通訳に必要な用語集についての検討を行う。
 - ・ 翻訳・通訳に関するISO規格が次々と制定されている。現在ISOの間では、法律、医学分野などでの翻訳・通訳についても踏み込んだ議論がなされているが、これらの分野では専門家だけでなく一般の人との関わりが密接になる。専門家と一般の方がふれ合う場面における専門用語の扱い方を検討し、齟齬をきたす事が少ない翻訳・通訳向けの用語集のあるべき姿について検討する。
 - ・ 必要に応じて翻訳・通訳に関わる専門家および団体との共同研究会を開催する。
- ③公開されている専門用語集についての現状を分析・整理し、必要に応じて公表を行う。

4. 3 3i 研究会

今年度も研究会員自身の解析スキルの向上と情報の新しい活用方法の獲得を目指し、国立研究開発法人科学技術振興機構の後援により、以下の通り第 4 期の研究活動を継続し、更に第 5 期の活動を行う。第 3 期より大阪地区においても 2 グループが活動開始している。

(1) 第 4 期の活動の継続

- ①月例研究会開催期間と頻度
 - ・ 2017 年 4 月～6 月 (月 1 回 前年度からの残り期間)
- ②研究成果発表
 - ・ 中間報告会 (2017 年 1 月 19 日、東京と大阪を web で繋ぎ、同時開催済み)
 - ・ 最終報告会 (2017 年 7 月 6 日に東京と大阪で同時開催予定)
 - ・ INFOPRO (2017 年 12 月)
 - ・ 「情報の科学と技術」 2018 年 3 月～7 月号に論文発表、座談会特集を掲載

(2) 第 5 期の活動

- ① 5 期会員募集
 - ・ INFOSTA 及び関連機関のホームページで広報 (2017 年 5 月～7 月)
 - ・ ガイダンス開催 (東京、大阪で 2017 年 7 月中旬)
- ②月例研究会開催期間と頻度

・2017年8月～2018年6月（月1回）

③調査・分析ツール

・特許、文献、ビジネス情報等のデータベース検索および分析ツールは、数社の提供会社の協力を得て活用。

④第5期研究成果中間報告会

・2018年1月

⑤第5期研究成果発表

・最終報告会（2018年7月）

・INFOPRO（2018年12月）

・「情報の科学と技術」2019年3月号から論文発表

5. 調査・受託事業

5.1 ISO/TC37 及び ISO/TC46 国内委員会

国際標準化機構 (ISO) の専門委員会 (TC) のうち、「情報とドキュメンテーション」(TC46)、「専門用語及び他の言語、情報内容の資源」(TC37) の2つのTCに関する国内委員会業務を、経済産業省から委託を受けた管理機関からの再受託または業務請負により次のように行う。

- (1) TC46/SC9 において国際図書館資料識別子 (International Library Item Identifier) のIS化を行う。また、デジタルアーカイブにおける権利表示ガイドラインの委員会原案 (CD) の作成をおこなう。
- (2) TC37/SC4 において文書コンテンツの形式及びアノテーションの標準化および制限言語の標準化の新規作業項目 (NWIP) 提案を行い、審議が開始された規格案について対応を行う。
- (3) ISO/TC46 及び ISO/TC37 とそれらの各 SC の総会に委員を派遣する。
- (4) 国際電子投票案件の審議及び投票を実施する。

5.2 その他の調査受託等

その他当協会の人材や能力が発揮できる調査受託を積極的におこなう。

6. 関連団体との連携

引き続き、情報関係団体、特許関連団体、図書館関連団体等とさらなる連携を深め、共催、後援、相互情報交換に努める。

- (1) 協会主催の講習会、セミナー、シンポジウム等の開催にあたっては、関連諸団体の共催・後援を依頼するとともに、外部関係諸団体に対し積極的に協力する。
- (2) 会誌の交換、寄贈を通じて協会活動の PR に努める。
- (3) 団体での、試験関連の動向を注視し、後援または協力を行う。

7. 事務局

7.1 全般

協会の全般的事務運営を行うとともに、各種事業の実施、各委員会・部会活動の支援、会員へのサービス活動をおこなう。

7.2 事務職員の担当

事務局長	光富 健一	総括、ISO 関連受託事業、会誌編集委員会
担当	鈴木 吉之	各種委員会、INFOPRO シンポジウムの運営、検索技術者検定の試験実施、メルマガ発行、ホームページ維持管理
担当	木村かな子	経理
担当	廣田みどり	会誌編集管理

また、以下の業務を外部業者に委託する。

- ・会員管理、購読者管理、書籍販売事務は、毎日学術フォーラムに委託
- ・会誌編集事務は、昭和情報プロセスに委託
- ・会計、法務業務は、アスト税理士法人（AST）に委託

以上